

2012年5月臨時議会 5月25日

## 光永敦彦議員議案 討論

日本共産党の光永敦彦です。

議員団を代表し、ただいま議題となっております、議案2件のうち、第一号議案は賛成し、第二号議案「京都府府税条例の一部改正の専決処分について承認を求める件」に反対の立場から討論します。

第二号議案は、地方税法の一部改正に伴うものですが、その内容に自動車取得税・自動車税のグリーン税制等を含んでいます。すでに技術の進歩により温室効果ガスの削減が進み、新しい車の多くに環境負荷低減策が取られているなどすでに一般化しており、対象を絞ったというものの継続の必要性は少ないと考えます。まして、この間、景気対策としてとられてきた税制優遇措置は、減税といえどエコカー減税など自動車関連産業など大企業中心に偏っているといわざるを得ません。

これらは、財界の意向にそったものです。先日、日本経団連が「成長戦略の実行と財政再建の断行を求める」とする提言を発表しました。その内容は消費税率を2025年に19%まで引き上げる一方、社会保障給付の自然増を毎年2000億円抑制し、法人実効税率を現行38.01%から25年には25%まで引き下げることを求めるなど、身勝手極まりない内容となっています。こうした財界の求めに応える形で、現在、社会保障と税一体改革として消費税増税ありきで進められています。これに対し、我が党は、消費税に頼らない財政再建と社会保障充実策を提案しています。まずは、民意を踏みにじる国会議員定数削減でお茶をにごすのでなく、我が党が唯一受け取っていない政党助成金の廃止など無駄にメスを入れ、税収確保策は株取り引きへの特別減税の見直し等不公平税制の是正、「富裕税」「為替投機課税」「環境税」を導入すること、等です。これらに加え長期的には累進課税を強化した所得税制の改革や国際協調による法人税率引き上げなど、応能負担原則を貫くことで、社会保障の再生にむけた安定財源の確保を図る道です。財源確保策や政策的誘導策としても、税制度を改正する際には、以上述べたような見地への転換が求められているのです。今回の改正も含んだ1兆7000億円もの大企業や富裕層への減税を継続しながら、他方で消費税増税を進めることは、とうてい認められません。また、消費税増税を批判する我が党の質問に「14兆円の負担だけをいい、14兆円の受益を言わない片面的な議論は経済学上ありえない」と述べ、京都経済と府民の暮らしを見ない、消費税増税ありきの財務官僚のような発言をする知事の姿勢も問題であることを、この際指摘しておきます。

なお、関西電力大飯原子力発電所3・4号機の再稼働と夏の電力需給について、本臨時議会の全員協議会および常任・特別委員会で報告・質疑が行われました。それらを通じ、再稼働は何の道理もなく、科学的知見のかけらもない無謀なものであること、府民の避難・防災・安全対策も見通しが立たないこと、再稼働と「電力不足」を天秤にかけること自身が誤りで、しかも電力需給も乗り切れる見通しもあること、等が明らかとなりました。このため、先ほど我が党議員団が山田知事に申し入れたとおり、再稼働を認めない府民の願いに応える立場にたった対応を求めるとともに、政府に対し、「稼働ゼロから原発ゼロ」へ政策的転換をはかることを求めるよう指摘しておきます。

また、臨時議会開会日に議長および各会派に申し入れましたが常任・特別各委員会の正副委員長選出にあたっては、全会派で議事を民主的に運営している以上、永年にわたる我が党排除を改め、会派の構成人数に応じた選出が行われるよう、皆さんに呼びかけて、討論を終わります。ご静聴ありがとうございました。